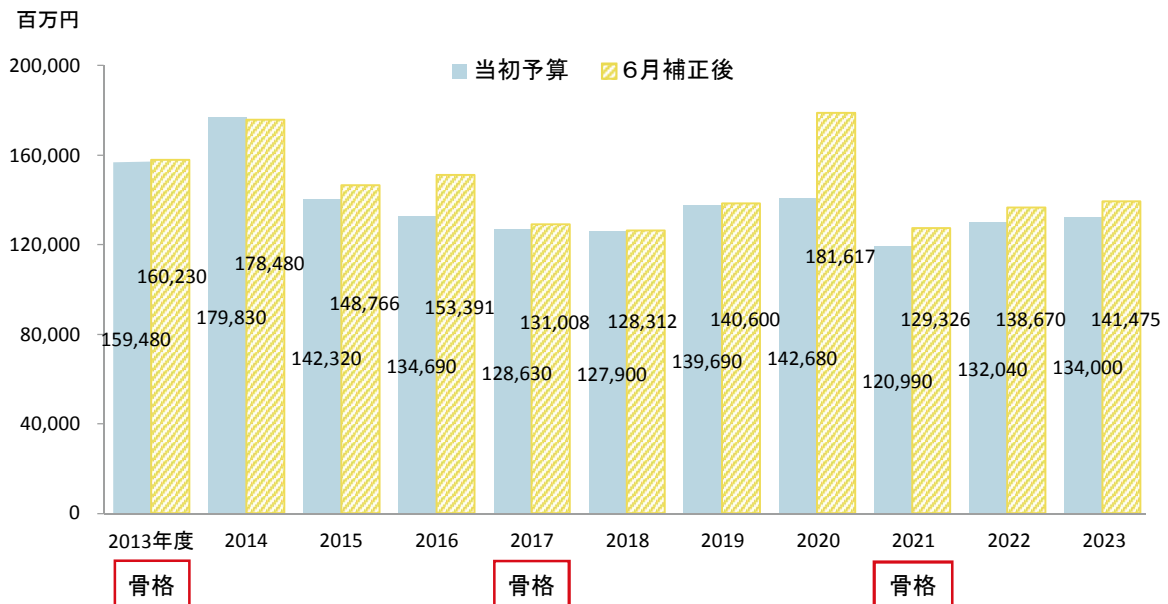




## ●一般会計当初予算額



※一般会計

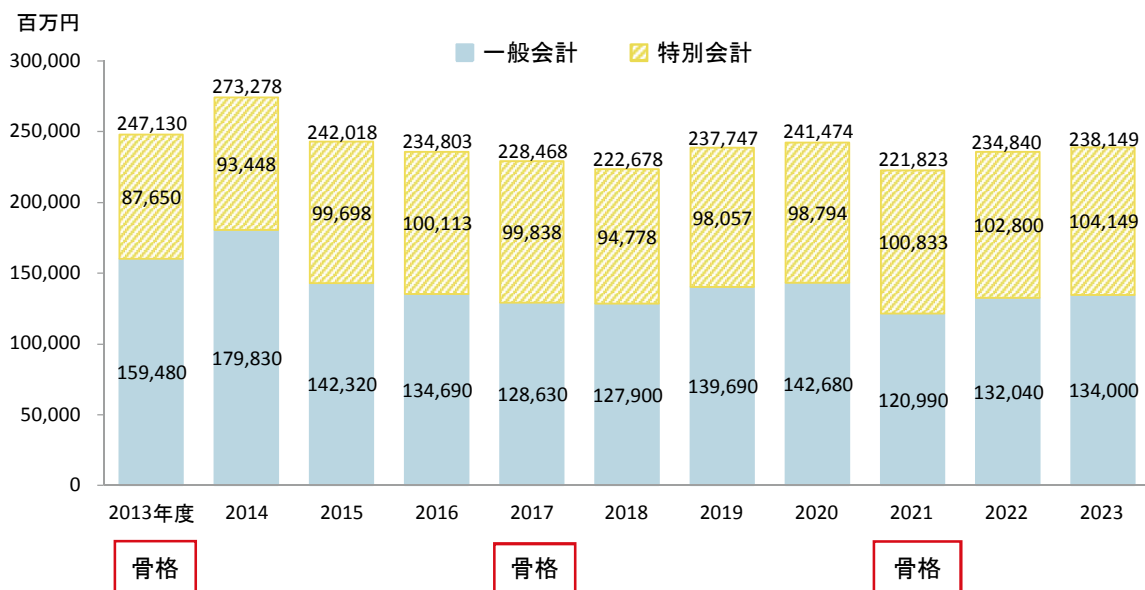
地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計

※骨格予算

市長選挙の時期等の関係から、政策的経費等の計上を避け、必要最小限度の経費で編成する予算

資料：財政課

## ●一般会計・特別会計当初予算額

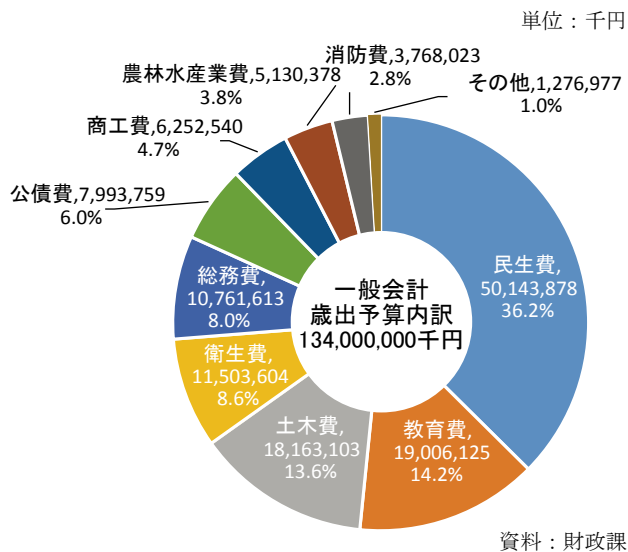
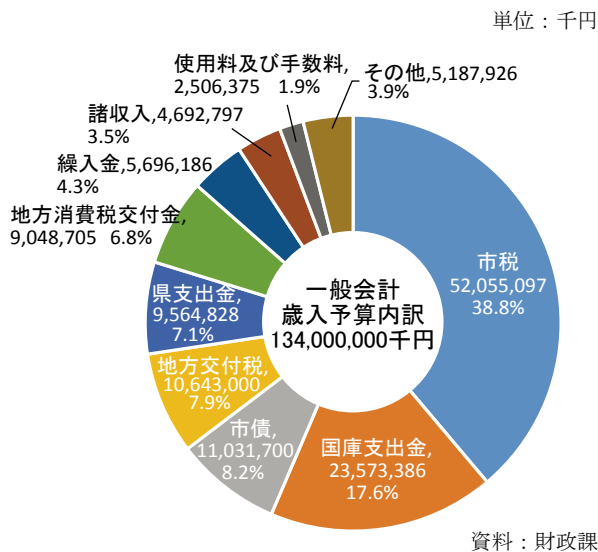


※特別会計

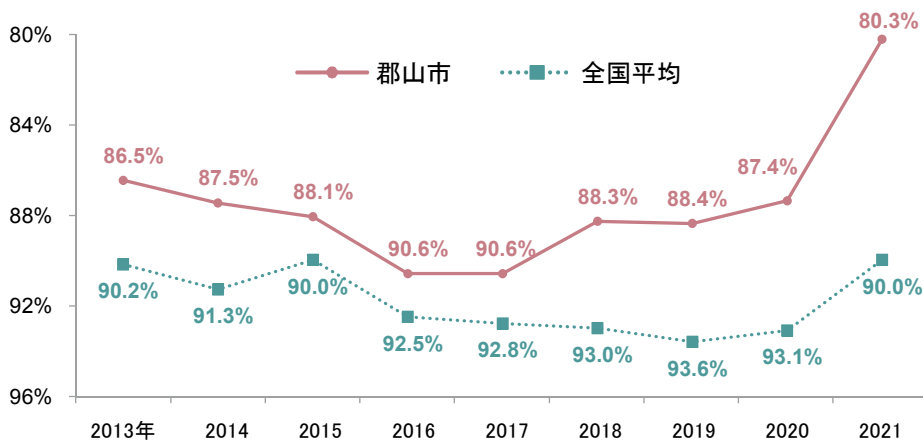
一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計

資料：財政課

●令和5年度一般会計歳入歳出予算内訳



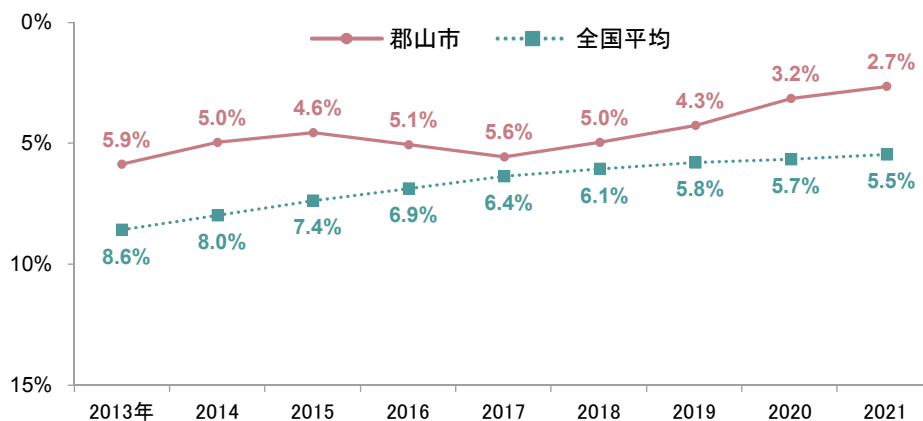
★経常収支比率



福島県内  
16位/59市町村

資料：RESAS（地域経済分析システム）－自治体財政状況の比較－

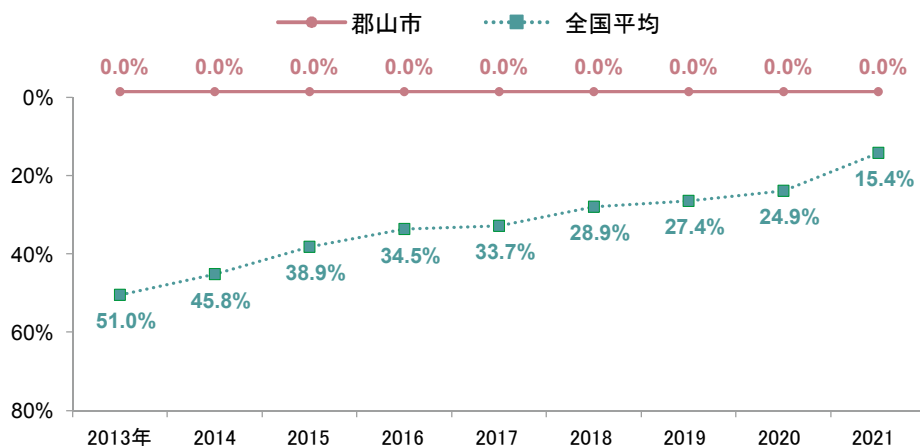
★実質公債費比率



福島県内  
6位/59市町村

資料：RESAS（地域経済分析システム）－自治体財政状況の比較－

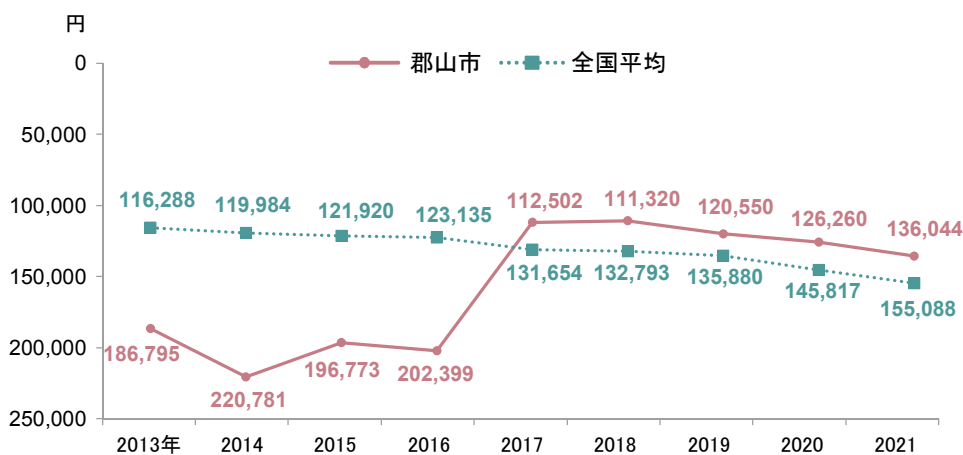
★将来負担比率



福島県内  
1位/59市町村

資料：RESAS（地域経済分析システム）－自治体財政状況の比較－

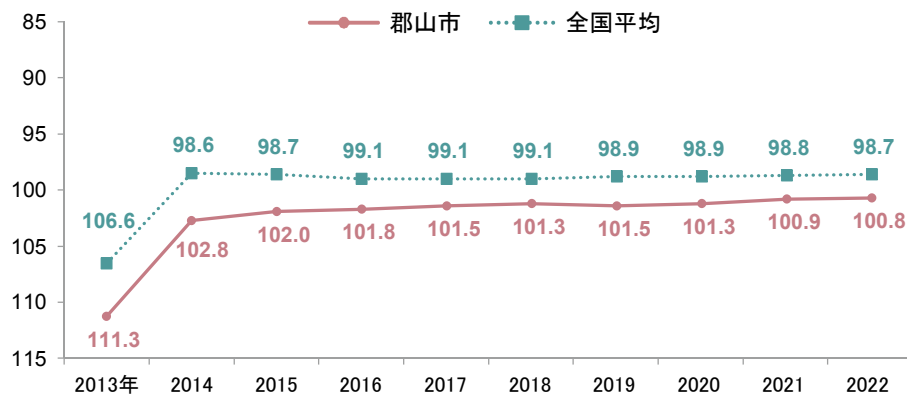
★人口1人あたり人件費物件費等の決算額



福島県内  
1位/59市町村

資料：RESAS（地域経済分析システム）－自治体財政状況の比較－

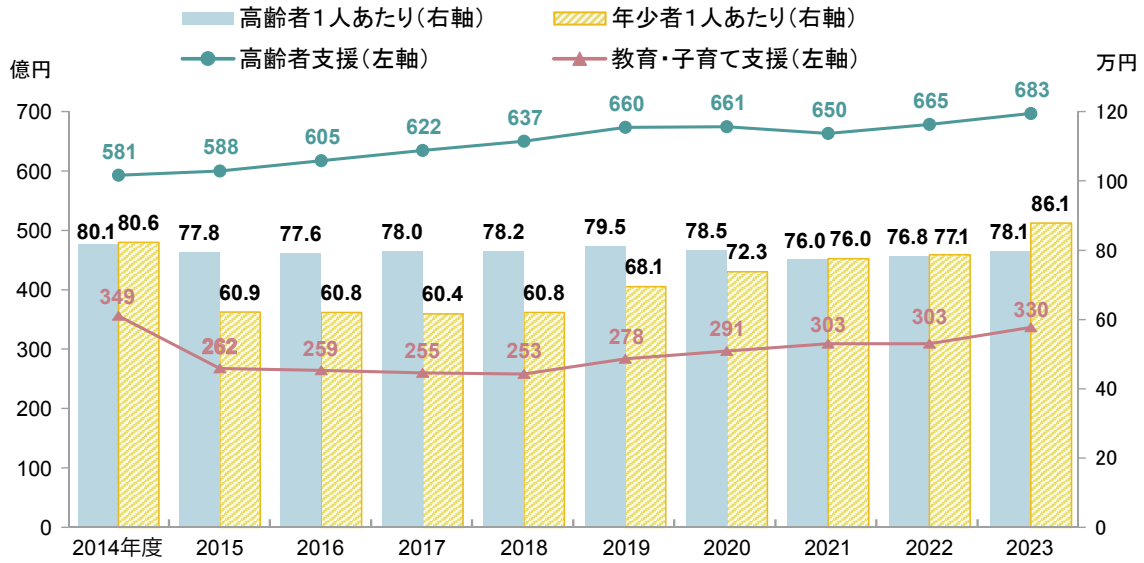
★ラスパイレス指数



福島県内  
55位/59市町村

資料：人事課

●郡山市の高齢者支援及び教育・子育て支援施策に係る予算の推移



[注釈]

◆高齢者支援施策

老人福祉費、後期高齢者健康診査事業費、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の予算額の合計に福島県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療費決算額（郡山市被保険者分）を加算  
※2022年度及び2023年度は2021年度の後期高齢者医療費決算額を用いて推計

◆教育・子育て支援施策

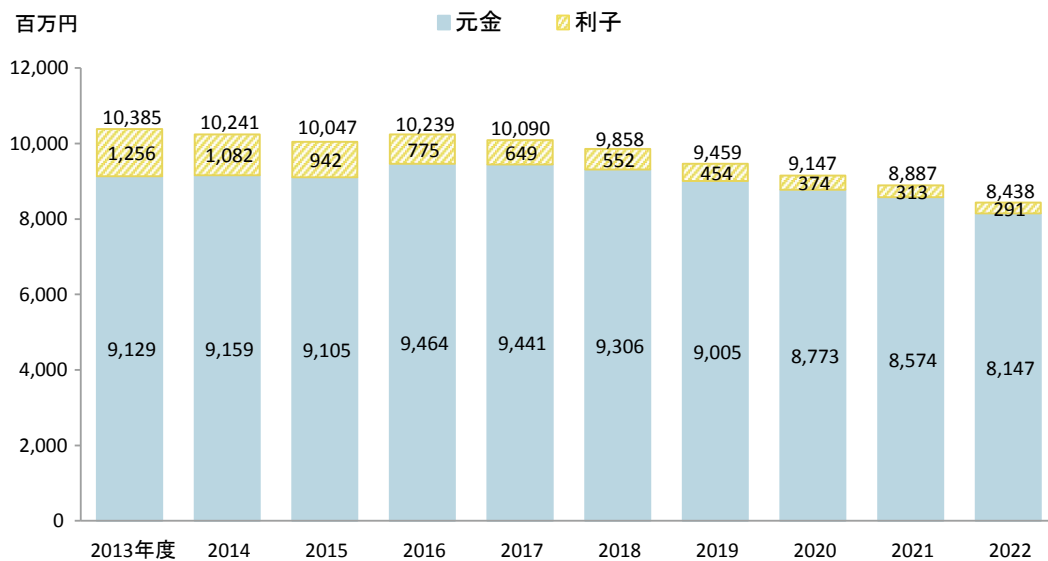
児童福祉費、教育総務費、小中学校費、保健衛生費のうち母子保健推進活動費、母子医療対策事業費の予算額の合計

◆1人あたりの経費

それぞれの経費を各年1月1日の年少人口（14歳以下）、老年人口（65歳以上）で除した数値

資料：財政課

●公債費(普通会計)

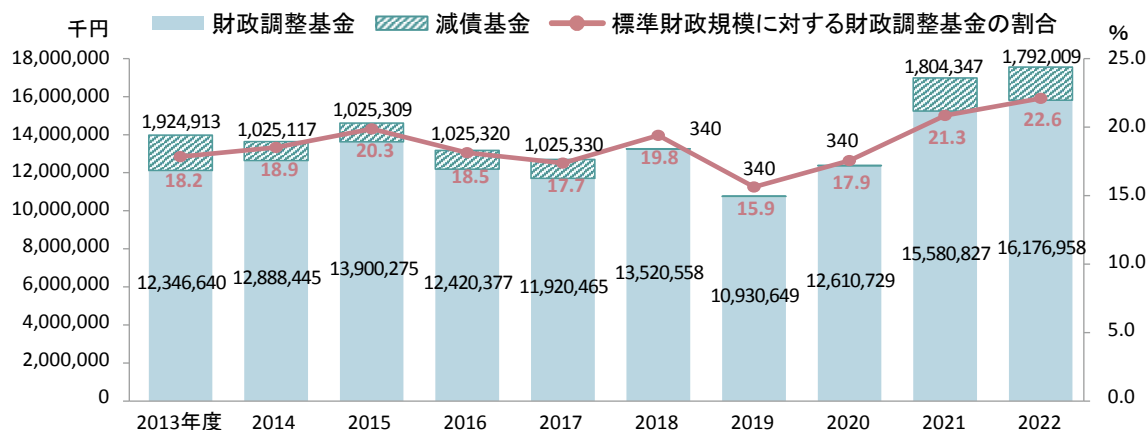


※普通会計

地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分。全体の会計から水道事業や下水道事業などの公営企業会計やそれに準じる事業に係る会計を除いたもの。

資料：財政課

● 財政調整基金・減債基金の年度末現在高



※財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するため積み立てた基金のこと。

※減債基金

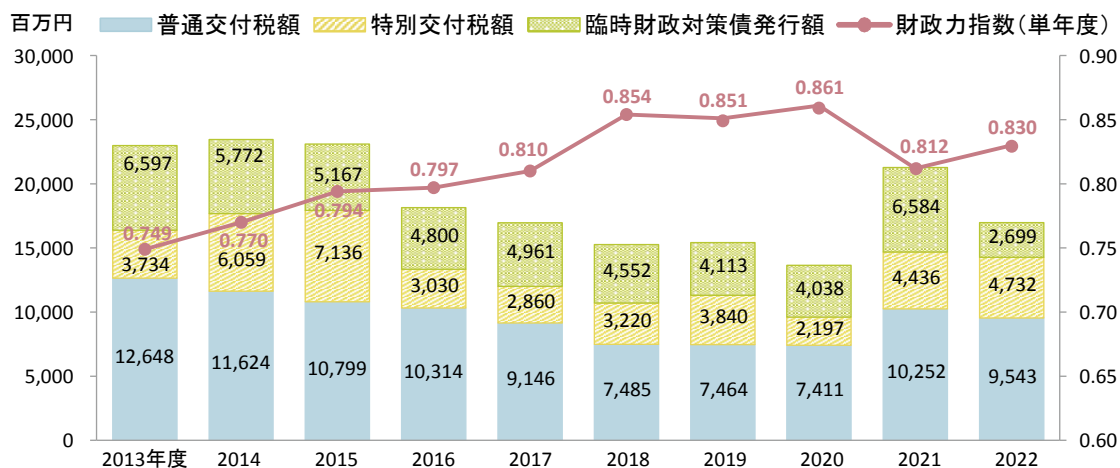
公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられた基金のこと。

※標準財政規模

地方交付税の一般財源の標準的な規模を示す。基準財政収入額をもとに算定される。

資料：財政課

● 地方交付税



※地方交付税（普通交付税・特別交付税）

地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するものであり、普通交付税と特別交付税の2種類に分かれている。

普通交付税は地方交付税の主体をなすもので、各地方公共団体において、合理的基準によって算出したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が、同じくあるべき税収入としての基準財政収入額を超える額を基礎として交付される。

特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映させることができなかつた特別の事業を考慮して交付されるもの。

※臨時的財政対策債

地方公共団体の一般財源の不足に対処するために発行する地方債。通常地方債は投資的経費に充当するために発行するが、臨時財政対策債はそれ以外にも充当することができる特例的なものである。

なお、発行可能額は、各地方公共団体の人口及び基準財政需要額を基本に算定される。

※財政力指数

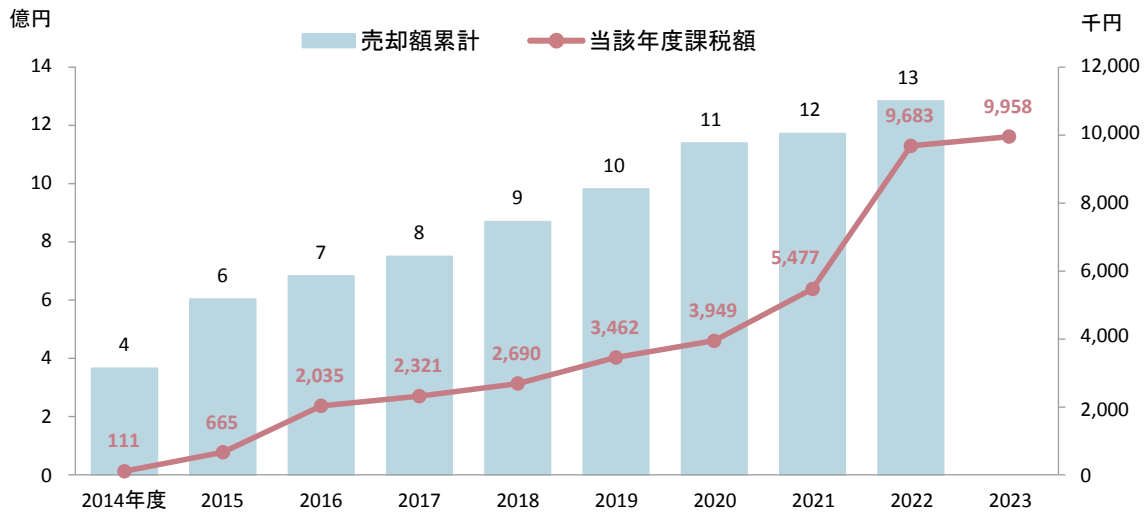
地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合を示すもので、普通交付税交付団体においては1に近いほど財源に余裕があるものとされている。

また、財政力指数は、地方公共団体の行財政事情を考慮して、過去3か年の平均値を用いるのが一般的だが、単年度の指数の方が変化を読み取りやすい。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

資料：財政課

●市有地の売却実績及び固定資産税等課税実績



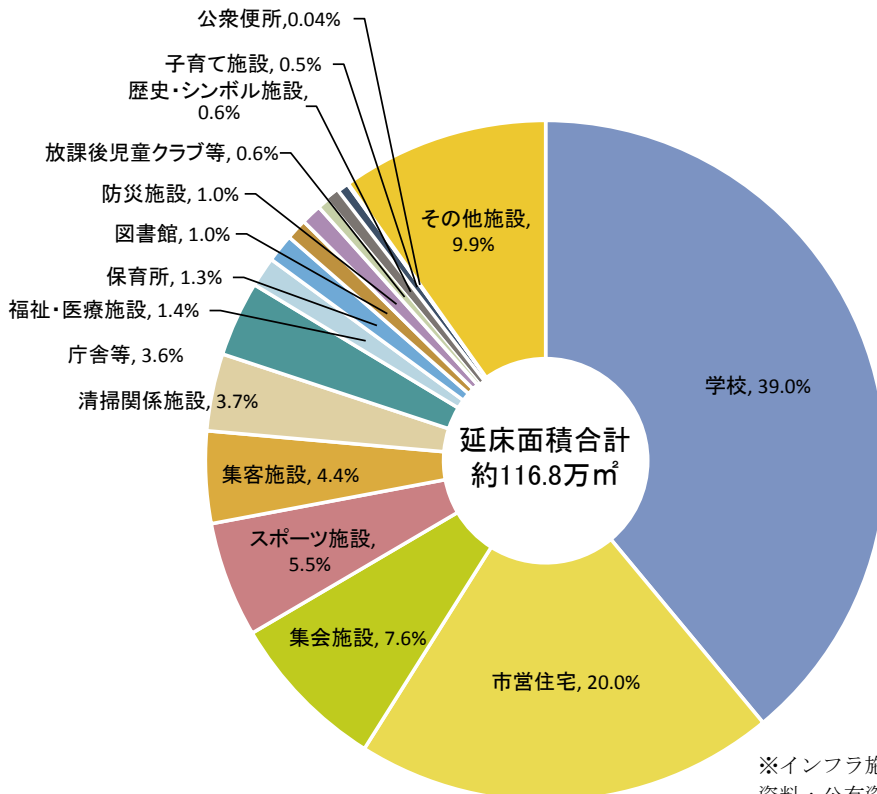
※固定資産税の賦課期日は1月1日であり、2021.1.2～3.31に売却した場合、売却年度は2020年度、課税年度は2022年度であるが、このグラフは売却年度の翌年度に全て課税したものとした。

例) 2021.3.31まで売却 (売却年度は2020年度) → 2021年度に課税として記載  
 2021.4.1以降売却 (売却年度は2021年度) → 2022年度に課税として記載

資料：公有資産マネジメント課

財政

●公共施設分類別保有割合(延床面積)



2023年3月作成

※インフラ施設(公園・上下水道等)を除く。  
 資料：公有資産マネジメント課  
 郡山市公共施設白書